

(第1回知的財産による競争力強化専門調査会 07.8.30)

住友化学 河内 哲

知的財産による競争力強化に係る課題

1. 全般

- (1) 「知的財産推進計画 2007」及びその「参考資料」においては、かなり網羅的に、個々の課題について詳細に指摘されてはいるが、全体を俯瞰した観点での、戦略の一貫性が見えない。国の政策として、大きな戦略の下、組織、予算、体制について府省横断による、一貫性ある推進計画を追求すべきである。
- (2) 第3期科学技術基本計画の中で、分野別推進戦略が策定され、現在、研究開発が実施されつつある。そこで実施された研究開発の成果が如何に戦略的に知的財産化されるかは、我が国の国際競争力強化に当り、極めて重要なポイントである。今回、本専門調査会の分科会で、各分野別に知財戦略に関するプロジェクトチーム会合が行なわれることは意味がある。是非、研究成果の知的財産化について互いの戦略を共有し、府省がよく連携した形で、議論が行なわれることが重要である。

2. 重点課題

- (1) 大学、公的研究機関(旧国研)の知財体制の強化及びそれへの支援

知財本部と TLO との一本化・一体運営

従来の知財本部と TLO が並存する形ではなく、一本化や一体運営を行なう組織にして、産学連携のコーディネーションを行なう機能も含めるのが良いのではないか。例えば、「産学連携推進本部」という位置付けにし、本部における統一的な戦略の下で、「公的資金獲得」「受託共同研究獲得」「知財マネジメント」「ベンチャー支援」等を行なうようにすることが重要ではないか。

知財に関するノウハウ・ノレッジが継承される体制整備

大学等での知財本部は、企業に比べ、脆弱な組織構造であり、外部から採用した任期制教員や契約社員・派遣社員などのいわゆる“外人部隊”が担っていると聞く。内部部隊としての専門職員(弁理士他)の組織強化が必要である。また、専属部隊化による、ノウハウ・ノレッジの確実な蓄積・継承が行なわれることが重要である。

で記したが、知財本部と TLO の一本化・一体運営による、例えば、「産学連携

推進本部」の下で、従来のライセンス業務主体から、大学内での“知財の「創出・権利化（出願）する」”に至るプロセスを、教育の「場」と捉えることへ軸足を移し、大学院生の知的財産意識の醸成による研究意識の向上や担当教員との「知財」をキーワードとした研究コミュニケーションの活性化を図るようにすることが重要ではないか。

（２）大学等の海外特許出願

企業と共同出願される特許も含め、大学等で出願される基本特許を積極的に海外出願し、国際的に権利を取得することは、我が国の産業競争力を確保する上で極めて重要である。その際、大学の知的財産管理や戦略等に関し、府省連携により知財管理や戦略等に関する能力アップ施策を強力に推し進めることが重要である。

なお、大学等の特許関連費用を競争的資金の間接経費から充当できることになり、また、海外出願費用については、JSTにより支援が行なわれ、年々支援件数が増加しており、制度改善が進んでいると思われる。

しかし、JSTの支援については、使いづらいつの指摘もあり、一層の支援拡大とともに、制度改善が必要と思われる。単に件数が増加しているので良しとせず、申請に対する採択率、申請から採択されるまでの期間など、現状、何が問題であるのかについての情報を明らかにされ、改善の継続が必要である。

以上